

ESGデータ（環境）

いすゞグループ 2022年度活動実績

CO₂排出量低減活動

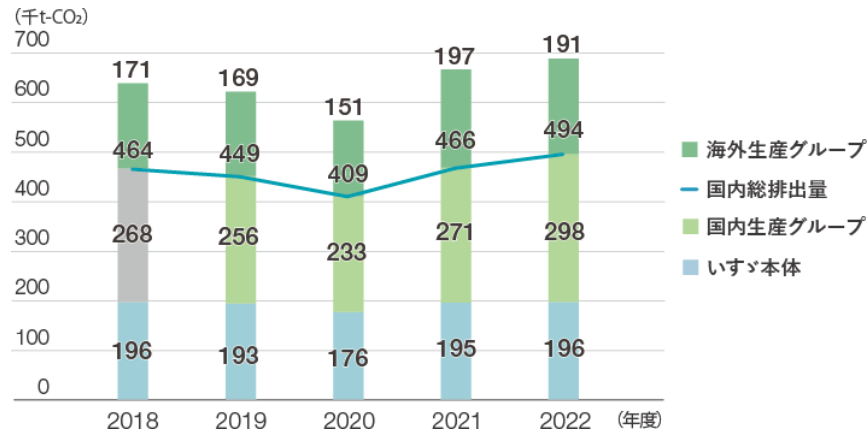
2022年度実績：

【国内】CO₂総排出量 494千t-CO₂

国内、海外ともにグループ各社固有の削減目標を設定し、積極的にCO₂排出量低減活動に取り組んでいます。2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対応に伴う操業停止などにより、グループ全体でエネルギー使用量が大幅に減少しましたが、2021年度以降は経済活動の回復に伴う生産活動の復調によりエネルギー使用量も増加～復調により、エネルギー使用量も増加しています。また、2022年度からはUDトラックが新たにいすゞグループに加入したことで、国内の生産系グループ会社全体のCO₂排出量は、2021年度比約10%増加しました。社会状況の変化に伴い、エネルギー使用量は今後も増加が見込まれているため、さらなる省エネや運用改善を心がけています。

今後も、設備運営の効率化の推進、新規設備導入時の省エネ型設備導入などを徹底し、エネルギー使用量を削減する努力を続けるとともに、再生可能エネルギーの積極的な導入を進め、エネルギー使用量の削減とクリーン化を両輪とし、CO₂排出量の削減に努めていきます。

【国内・海外】CO₂排出量推移



廃棄物削減活動

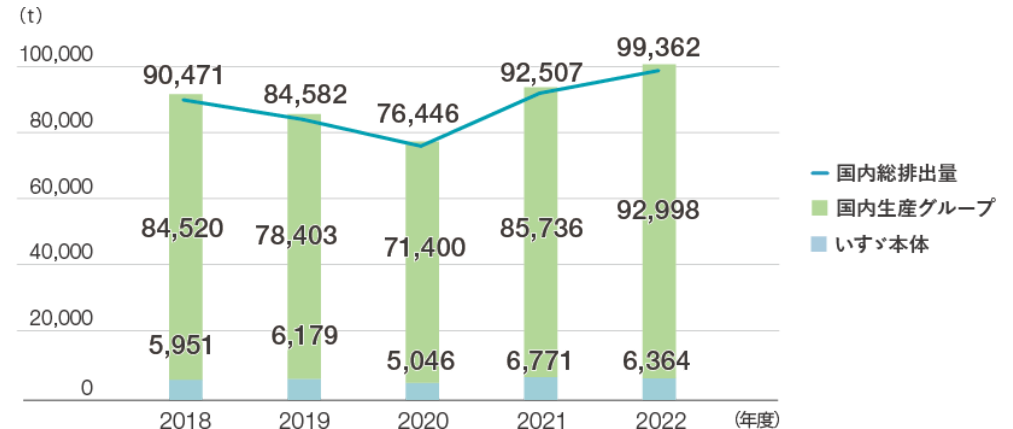
2022年度実績：

【国内】廃棄物総排出量 99,362t

国内、海外共にグループ各社固有の削減目標を設定し、積極的に廃棄物排出量低減活動に取り組んでいます。2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応による操業停止等により、生産活動に伴う廃棄物の排出量が大幅に減少しました。2021年度以降は経済活動の回復に伴う生産活動の復調により、廃棄物排出量が増加しています。また、従業員の感染対策に伴い、当初想定していなかった廃棄物が発生したことに加え、2022年度からはUDトラックが新たにいすゞグループに加入したことで、国内の生産系グループ会社全体の廃棄物排出量は、2021年度比で約8%増加しました。

さらなるリサイクルの推進、廃棄物発生量の少ない生産方法への見直しなどの施策を徹底していきます。

【国内】廃棄物排出量推移



ESGデータ（環境）

いすゞ 2022年度活動実績

いすゞの環境マネジメントシステム

いすゞは、2015年度のISO14001改訂に合わせ、拠点別に推進していた環境マネジメントシステムを全社で統合し、2016年12月に、いすゞ全拠点を対象としたISO14001の認証拡大とISO14001:2015への移行を行いました。

現在は、いすゞとして統一した環境活動を全拠点で展開するとともに、事業活動に伴う環境負荷低減への取り組みを全社一丸となって実施し、環境経営の強化に取り組んでいます。

> いすゞ自動車の環境マネジメント 

2022年度の環境関連法規制違反・事故

いすゞでは、2022年度中における環境関連法規制上の違反、環境事故の発生はありませんでした。

CO₂排出量低減活動

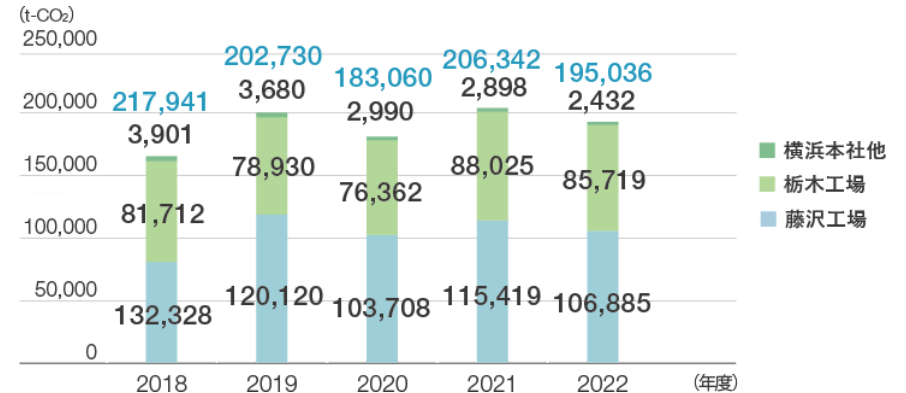
- 中長期目標
2023年度末までに事業活動におけるCO₂排出量を205,630t-CO₂以下にする
- 2022年度目標と実績
目標：2022年度末までに事業活動におけるCO₂排出量を214,560t-CO₂以下にする
実績：188,592t-CO₂

藤沢工場、栃木工場ともに生産条件の見直し、ラインの集約などによる効率化を継続して進め、エネルギー使用量およびCO₂総排出量の低減に努めています。また、購入電力の一部を太陽光や水力などの再生可能エネルギーによるクリーン電力にしており、再生可能エネルギー導入量を拡大しています。併せて自社内の太陽光パネル設置量も拡大しており、2023年3月から栃木工場の第三工場屋上に新たに約1.1MWの太陽光発電設備を設置しました。これにより、年間約670t-CO₂のCO₂排出量が削減できる見込みです。

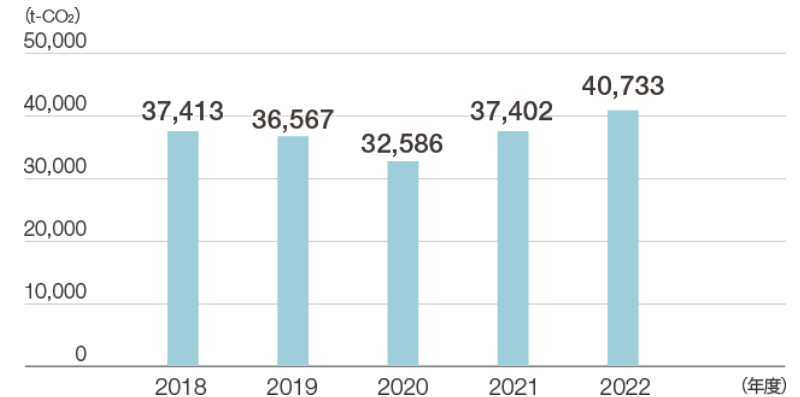


栃木工場太陽光発電設備運転開始式の様子

また、輸送分野でも部品や製品の物流時のモーダルシフトの促進、輸送効率向上を物流に関わるグループ会社一丸となり推進することで、CO₂排出量の低減に努めています。

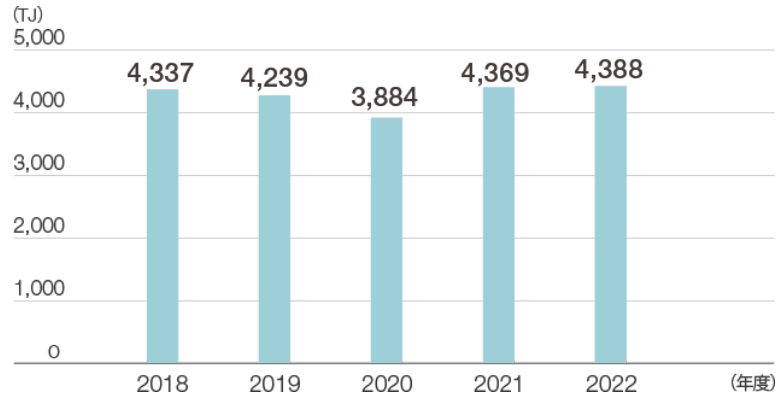
エネルギー起因CO₂排出量推移

※ 2018～2021年度の実績は集計精度向上に伴い排出係数を見直したため、昨年度の掲載数値と異なっております

物流起因CO₂排出量推移

ESGデータ（環境）

エネルギー消費量推移



資源利用量低減活動

排出物の低減、抑制

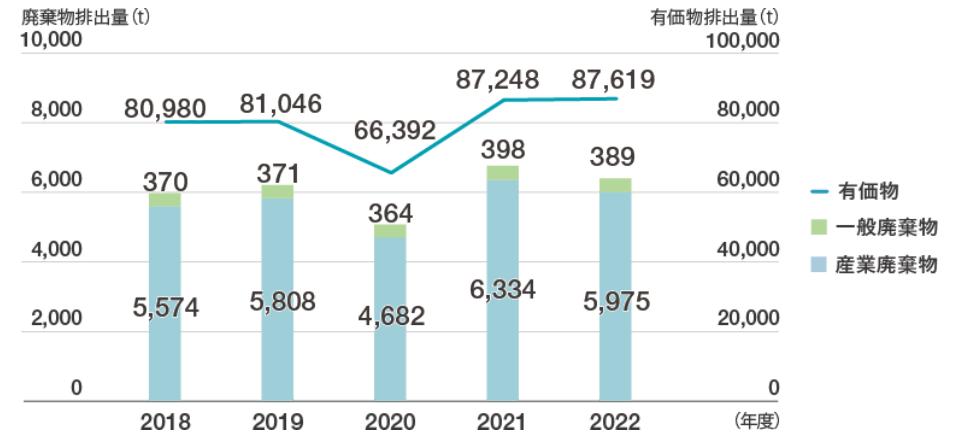
- 中長期目標
2023年度末までに事業活動における廃棄物発生量を6,290t以下にし、全ての排出物の適正化に努める
- 2022年度目標と実績
目標：2022年度末までに事業活動における廃棄物発生量を7,700t以下にし、全ての排出物の適正化に努める
実績：6,894t

いすゞでは事業活動に伴い発生する廃棄物の有効利用を推進するとともに、有価物を含めた排出物の低減、抑制活動に取り組んでいます。

いすゞでは2011年度以降埋め立て処分がなく、ゼロエミッションを達成済みです。

また、2019年度からは海洋プラスチック問題対策の一環として、プラスチック利用の適正化活動にも取り組んでおり、2023年度からは「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に基づき、新たに削減目標を設定しプラスチック使用製品産業廃棄物等の削減に取り組んでいます。いすゞの製品の特性上、廃棄製品からの海洋プラスチックの発生は考え難いですが、製造工程を中心に事業活動はさまざまな形でプラスチックを利用しています。これらプラスチック利用品について、ワンウェイ利用の見直しなどを通し、適正な利用、排出量の削減を推進しています。

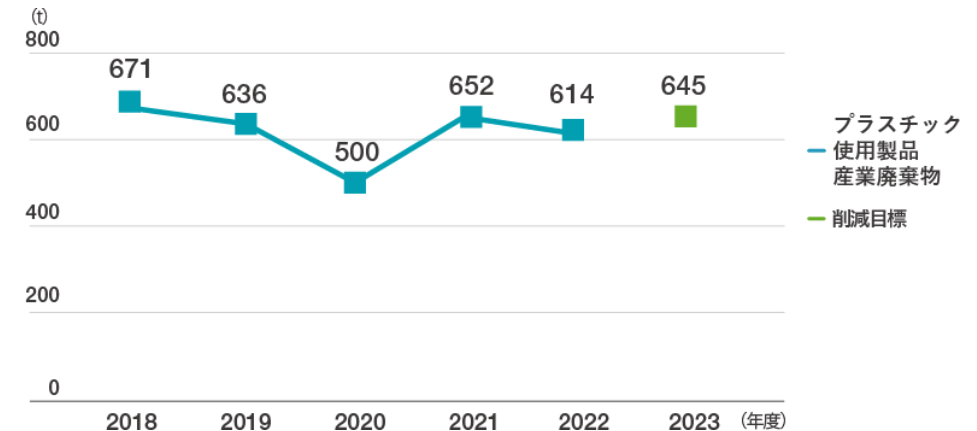
排出物排出量推移



※ 横浜社は含まず

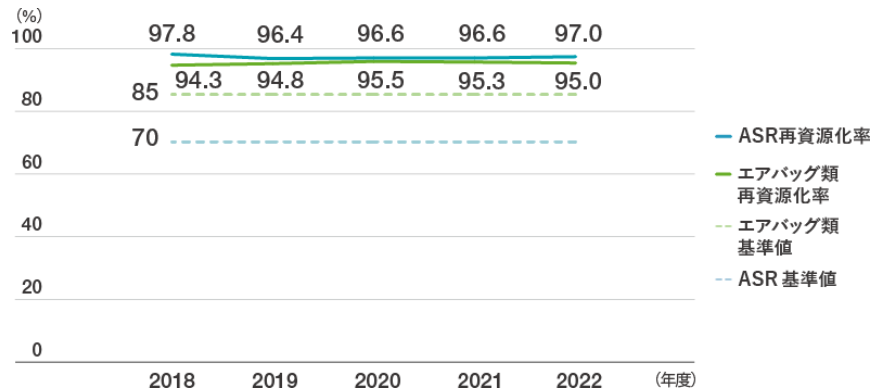
プラスチック使用製品産業廃棄物排出量推移

いすゞ自動車は2021年度にプラスチック使用製品産業廃棄物を250t以上排出しているため、「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に基づき、プラスチック使用製品産業廃棄物排出の抑制・再資源化に関する目標設定、目標達成のための取り組みを開始しました。2022年度は対象廃棄物の排出状況の実態確認を主に行っており、従前より実施している排出物の抑制、再資源化の推進を更に加速するための施策を検討しています。



ESGデータ（環境）

自動車リサイクル法に基づく再資源化等実績推移

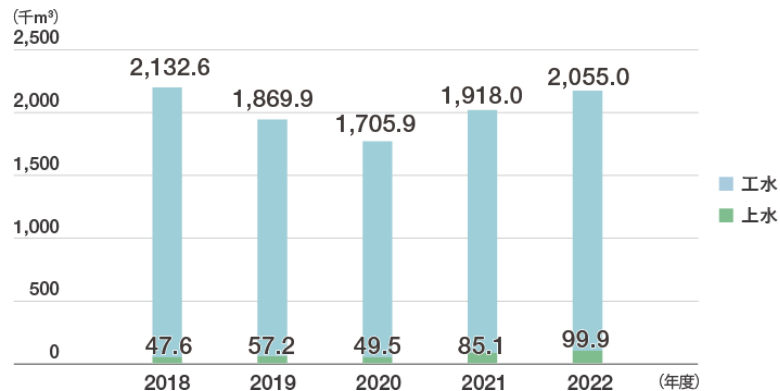


水使用量の低減

- 中長期目標
2023年度末までに事業活動における水使用量を2,330,900t以下にする
- 2022年度目標と実績
目標：2022年度末までに事業活動における水使用量を2,336,900t以下にする
実績：2,162,872t

車両製造、工場の維持管理、排水処理などで大量の水を使用するため、いすゞでは限りある水資源を保全するための取り組みとして工程使用水や排水処理水の再利用推進、使用量低減、雨水の活用などを実施しています。

水資源使用量推移



※ 大森本社は含まず

環境リスク低減活動

フロン類排出抑制

2015年4月からフロン排出抑制法（フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律）が施行されたことを受け、いすゞ全拠点において使用する業務用冷凍空調機器をはじめとするフロン類使用機器の冷媒適正管理を推進し、機器の点検などを実施しています。

事業者としてフロン類算定漏えい量が1,000t-CO₂/年以上だった場合は、法令に基づく報告が必要となりますが、いすゞにおける2022年度の漏えい量は、報告を要する値未満であったことを確認しています。

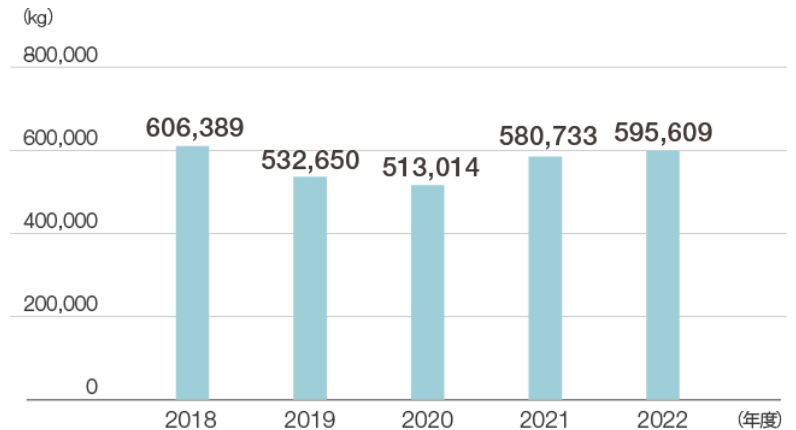
VOC排出量削減

- 中長期目標
キャブ塗装工程における塗装面積当たりのVOC排出量19.2g/m²以下の維持
- 2022年度目標と実績
目標：キャブ塗装工程における塗装面積当たりのVOC排出量19.2g/m²以下の維持
実績：18.2g/m²

VOC（揮発性有機化合物）の回収などにより排出量の抑制を進め、工場外へのVOC排出量を減らすとともに、特にVOC排出量が多い塗装工程の見直しや改善などを進めています。

本活動は日本自動車工業会として推進している、VOC排出抑制のための自主的取り組みに基づき推進するものです。

VOC総排出量推移



ESGデータ（環境）

土壌汚染の管理

いすゞでは、土壌汚染による健康被害を防止するため、一定規模以上の工事や新たな建築を行う際には、土壌汚染対策法および条例に基づく土地の汚染状況調査を実施しています。

2022年度は土壌の汚染状況の調査を必要とする工事の実施はありませんでした。

いすゞはこれからも、各種工事において確実に汚染状況を調査し、適切な対応を進めていきます。

排出ガス・排水の適正管理

工場ではボイラーなどのばい煙発生施設の適正な管理を行うことで、排出ガス中の大気汚染物質であるNOx（窒素酸化物）やSOx（硫黄酸化物）などが規制基準値内※であることを測定し確認しています。

また、工場の排水は、処理設備で処理を行った後に下水道や公共水域に放流しています。放流水は定期的に分析し、規制基準値内であることを確認しています。

※ 規制基準値は法令または条例の厳しい方を採用

藤沢工場：神奈川県藤沢市土棚8番地

項目	設備	規制値	実測値	
			最大	平均
NOx (ppm)	ボイラー	60	24	20.4
	金属溶解炉	180	53	24.5
	塗装焼付け炉	230	53	49.5
ばいじん (g/Nm ³)	ボイラー	0.3	0.008	0.008
	金属溶解炉	0.2	0.023	0.008
	塗装焼付け炉	0.2	0.014	0.008

※ ばい煙発生施設の燃料は全て都市ガスを使用しているため、SOxは測定対象外です。

水質 放流先：引地川

項目	規制値	実測値		
		最大	最少	平均
pH	5.8-8.6	7.9	7.6	7.8
COD (mg/L)	60	21	6.7	13.1
BOD (mg/L)	60	18.0	4.8	8.9
SS (mg/L)	90	10	4	6.4
油分含有量 (mg/L)	5	4	1	1.5

栃木工場：栃木県栃木市大平町伯仲2691番地

項目	設備	規制値	実測値	
			最大	平均
NOx (ppm)	ボイラー	150	67	26
	金属加熱炉	180	110	57
	ガス機関	600	182	168
SOx (Nm ³ /h)	総量規制	14.5	0.3	0.1
ばいじん (g/Nm ³)	ボイラー	0.1	0.001	0.001
	金属加熱炉	0.2	0.01	0.003
	ガス機関	0.05	0.002	0.002

水質 放流先：永野川

項目	規制値	実測値		
		最大	最少	平均
pH	5.8-8.6	7.7	7.2	7.4
BOD (mg/L)	20	15.7	1.9	4.4
SS (mg/L)	40	4.0	1.2	1.1
油分含有量 (mg/L)	5	0.0	0.0	0.0

※ 排水は河川放流しているため、CODは測定対象外です。

環境情報開示の強化

CDP2022への回答

いすゞは、自らが取り組んでいる気候変動対策活動を適切に開示するため、2016年度から気候変動に関する企業評価の一つであるCDPへの回答を続けています。

CDP2022のスコアは、「B」となりました。2017年度からは、気候変動に加えて「水セキュリティ」、2018年度からは「フォレスト」への回答も行い、広く自社の環境経営活動を開示しています。いすゞはこれからも自社の活動レベルを高めるとともに、積極的な情報開示を進めていきます。

ESGデータ（環境）

環境データの第三者による監査および保証の実施

環境情報の透明性、信頼性への要求の高まりを踏まえ、いすゞは2017年度より環境データの第三者監査を実施しています。2021年度は、CO₂に関しては、新たにグループ会社のIJTTも対象範囲に加えISO14064-3に、廃棄物と水資源に関してはISAE3000に準拠した監査を実施し、検証を完了しました。2022年度は結果を速やかに開示すべく実施時期を前倒しし、新たにいすゞのCO₂に関しては、Scope1, Scope2およびScope3のカテゴリー11、廃棄物、水資源に絞り、CO₂はISAE3410に、廃棄物と水資源はISAE3000に準拠した環境データの第三者による保証を実施し、完了しました。今後も環境データの重要性を認識し、信頼性の高い情報開示を進めていきます。

GXリーグへの参画

いすゞ自動車は2022年度に経済産業省が新たに公表した「GXリーグ基本構想」に賛同し、GXリーグ賛同企業となりました。これに続き、2023年度は新たに立ち上がった「GXリーグ」に参画することを決定し、5月15日からGXリーグ参画企業となりました。いすゞはこれからも、カーボンニュートラルでサステナブルな社会の実現に貢献するため、産学官などと協働し、カーボンニュートラル実現に向けた経済社会システム全体の変革（GX：グリーントランスフォーメーション）を推進していきます。

環境情報開示基盤整備事業への参画

いすゞは2016年度より投資家等との対話を促進するため環境省による環境情報開示基盤整備事業へ参画し、環境情報を環境情報開示基盤整備事業ポータルサイトに掲載しています。本事業に参画したことで投資家等とのダイアログを個別に実施する機会が増加し、環境活動の促進につながっています。

いすゞのエコカツ

いすゞが実施しているさまざまな環境活動を、全てのステークホルダーの方に広く知ってもらえるよう、いすゞは2021年7月に環境リーフレット、「いすゞのエコカツ」を発行しました。インターネット上で公開するとともに、社会科見学で来工する小学生や、いすゞプラザに遊びに来るご家族にも気軽に読んでいただけるように、印刷版も作成しています。リーフレットに分かりやすくまとめることで、従業員にも活動内容が分かりやすいと好評です。2022年2月にはVol.2を発行。これからも定期的な発行、更新により、一人でも多くの方にいすゞの環境活動を知っていただけるようにしていきます。

> 活動紹介 

環境会計

環境活動を効率よく継続的に進めるために、環境保全コストと環境保全効果を集計しています。環境活動に対して効率的な投資を行う経営判断に役立てることを目的とし、また、企業の評価指標として情報開示をしています。

環境保全コスト

投資額は22,514百万円となり、前年度に比べ19,652百万円増加しました。費用額は48,679百万円となり、前年度に比べ2,503百万円の増加となりました。内容は下表の通りです。

期間：2022年4月1日～2023年3月31日

(単位：百万円)

	分類	投資額	費用額	主な取り組み内容
事業エリア内コスト	公害防止コスト	1,011	145	大気汚染防止、水質汚濁防止などの推進
	地球環境保全コスト	1,724	640	省エネ活動の推進、気候変動対策の推進など
	資源循環コスト	272	399	廃棄物の適正処理、廃棄物置き場の整備等の実施など
上下流コスト		0	3,217	使用済み自動車のリサイクル推進、廃棄物の3R推進など
管理活動コスト		0	366	環境マネジメントの推進、環境データ等情報収集システムの更新など
研究開発コスト		19,507	43,818	排ガス規制等に対応する環境配慮製品の研究開発など
社会活動コスト		0	88	植林活動等の環境保護活動支援や環境保全団体への寄付金など
環境損傷対応コスト		0	6	汚染負荷量賦課金、土壌・地下水汚染に係る保全対策など
合計		22,514	48,679	

環境保全効果

(期間：2022年4月1日～2023年3月31日)

区分	効果の内容	効果
経済効果（百万円）	省エネによるエネルギー費の削減	98
	有価物売却益	3,881
物量効果（t）	CO ₂ 低減（t-CO ₂ ）	2,194

ESGデータ（環境）

事業活動と環境負荷

いすゞの主な環境負荷

☑ を付した項目の2022年度データについて第三者による保証を受けています

		2020年度	2021年度	2022年度	
INPUT	エネルギー使用量合計 (GJ)	3,886,485	4,371,653	4,387,635	☑
	電力使用量	1,685,940	1,891,461	2,076,515	
	LPG	23,520	28,905	31,812	
	LNG	830,357	971,498	808,459	
	都市ガス	1,062,950	1,198,535	1,173,833	
	その他のエネルギー	280,976	279,082	297,016	
	原材料投入量 (千t)				
	鉄	45	56	43	
	アルミ	7	7	10	
	粗材	142	183	152	
	水使用量 (千m ³)	1,755	2,019	2,174	☑
	温室効果ガス (t-CO ₂) ※1	183,104	206,266	195,036	
	廃棄物排出量 (千t)	5.0	6.8	6.9	☑
	最終埋立処分量 (千t)	0.0	0.0	0.0	
OUTPUT	有価物量 (千t)	66.0	87.2	87.6	
	再資源化実績 (%)				
	ASR	96.6	96.6	97.0	
	エアバック類	95.5	95.3	95.0	
	VOC排出量 (t)	513	581	596	
	排水量 (千m ³)	1,755	2,019	2,174	

※1 Scope1とScope2の合計。

いすゞのGHG排出量

		2020年度	2021年度	2022年度	
GHG 排出量	温室効果ガス合計 (t-CO ₂)	27,704,207	94,683,737	102,675,760	
	Scope1	114,195	128,074	119,189	☑
	Scope2	68,909	78,192	75,847	☑
	Scope3合計	27,521,103	94,477,471	102,480,724	
	カテゴリー1	4,161,451	4,903,215	6,006,103	
	カテゴリー2※1	0	0	21,510	
	カテゴリー3	43,630	44,081	46,263	
	カテゴリー4	32,586	37,402	40,733	
	カテゴリー5	4,769	5,312	1,533	
	カテゴリー6	1,059	1,050	1,050	
	カテゴリー7	14,529	3,486	3,476	
	カテゴリー8	-	-	-	
	カテゴリー9※2	37,413	-	-	
	カテゴリー10	242,167	166,537	184,204	
	カテゴリー11	22,983,136	89,314,699	96,174,036	☑
カテゴリー12	363	1,689	1,816		
カテゴリー13	-	-	-		
カテゴリー14	-	-	-		
カテゴリー15	-	-	-		

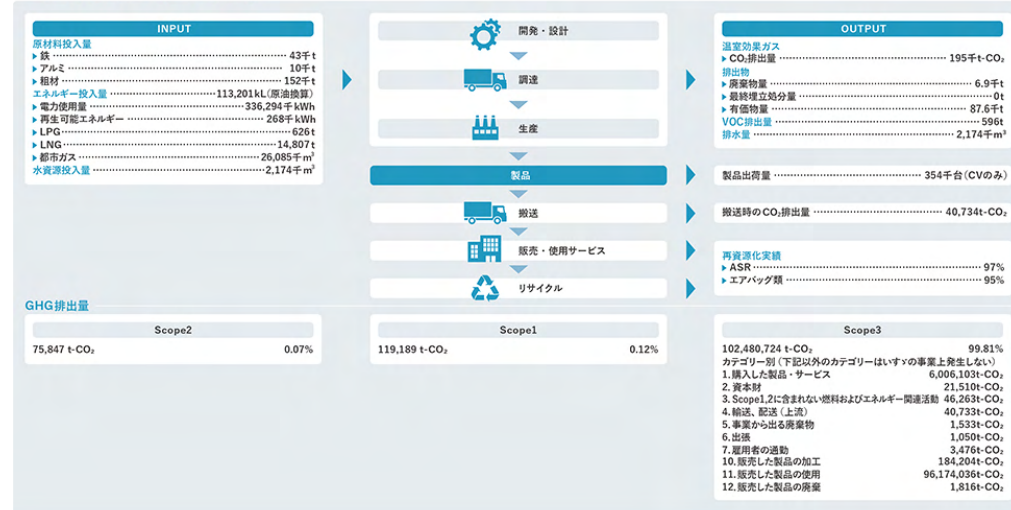
※1 2022年度は本社移転に伴い、排出量が増加

※2 算定方法の見直しにより2021年度よりScope1、Scope2、およびScope3カテゴリー4を含む

ESGデータ（環境）

マテリアルフロー

2022年度マテリアルフロー（対象：いすゞのみ）



算定基準

算定期間	2022年度 (2022年4月~2023年3月)
指標算定範囲	単体：いすゞ自動車株式会社
	連結：いすゞ自動車株式会社および国内・海外連結子会社

エネルギー使用量	範囲	単位	定義・算定基準・算定方法
電力使用量、燃料使用量、熱使用量	単体	GJ	<p>電力、燃料（都市ガス、液化天然ガス、軽油等）及び熱（蒸気、冷水）のエネルギー使用量の合計</p> <p>【算定基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策の推進に関する法律（以下、温対法）、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（以下、省エネ法） <p>【算定方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> エネルギー使用量 = 使用量 × 熱量換算係数^{※1} <p>※1 熱量換算係数：資源エネルギー庁「省エネルギー法 定期報告書・中長期計画書（特定事業者等）記入要領」</p>

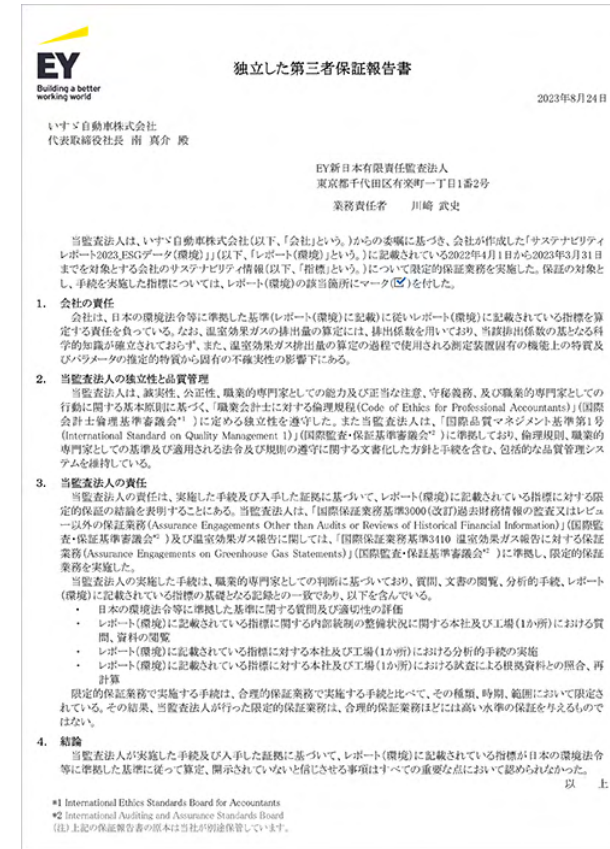
温室効果ガス (GHG)	範囲	単位	定義・算定基準・算定方法
Scope1	単体	t-CO ₂	<p>燃料の使用に伴うCO₂排出量</p> <p>【算定基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> GHGプロトコル、サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン、温対法、省エネ法 <p>【算定方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> Scope1排出量 = 各燃料使用量 × CO₂排出係数^{※1} <p>※1 CO₂排出係数：環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」</p>
Scope2	単体	t-CO ₂	<p>他社から供給を受けた電力・熱の使用に伴うCO₂排出量</p> <p>【算定基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> GHGプロトコル、サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン、温対法、省エネ法 <p>【算定方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> Scope2排出量（マーケット基準で算定） = 電力・熱使用量 × CO₂排出係数^{※1} <p>※1 CO₂排出係数（熱）：環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」</p> <p>※1 CO₂排出係数（電気）：環境省「電気事業者別排出係数」</p>
Scope3 カテゴリ11 (販売した製品の使用)	単体	t-CO ₂	<p>販売した製品（車両、エンジン）の使用に伴うCO₂排出量</p> <p>【算定基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> GHGプロトコル、サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン <p>【算定方法】</p> <p>①車両</p> <ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量 = 年間燃料使用量^{※1} (L) × 販売台数 (台) × 平均使用年数^{※2} (年) × 燃料の使用に関するCO₂排出係数^{※3} ※1 年間燃料使用量 = 年間走行距離 ÷ 燃費 年間走行距離：国土交通省「自動車輸送統計調査」を参照 燃費：国土交通省「自動車燃費一覧」を参照 ※2 平均使用年数：公益財団法人自動車リサイクル促進センター (JARC) 発行「引取車台の初期登録年度実績」を参照 ※3 燃料の使用に関するCO₂排出係数：環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」 <p>②エンジン</p> <ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量 = 代表製品の使用時CO₂排出量^{※4} (t-CO₂) × 販売台数 (台) × 按分割合^{※5} ※4 代表製品（建設機械）の使用時CO₂排出量 (t-CO₂)：環境省「道路建設事業における温室効果ガス排出量算定技術ガイド (素案)」を参照 ※5 按分割合は代表製品におけるエンジンの重量割合とする

ESGデータ（環境）

	範囲	単位	定義・算定基準・算定方法
水使用量	単体	千m ³	水使用量（上水道・地下水・工業用水）の合計 【算定基準】 ・ いすゞグループ環境活動指針 【算定方法】 ・ 算定基準に基づき次の値を集計 上水道・工業用水：請求書の使用量 地下水：計量法に基づき管理したメーター等による測定値 ・ 参照法令等：環境省「環境報告ガイドライン」

	範囲	単位	定義・算定基準・算定方法
廃棄物排出量	単体	千t	産業廃棄物及び一般廃棄物の排出量合計 【算定基準】 ・ いすゞグループ環境活動指針 【算定方法】 ・ 算定基準に基づきマニフェストに記載の数値等を集計 ・ マニフェスト：廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下、廃掃法）で規定された産業廃棄物管理票 ・ 参照法令等：廃掃法

第三者保証報告書（PDF）



クリックするとPDFが開きます

ESGデータ（社会）

連結データ

従業員

☑ を付した項目の2022年度データについて第三者による保証を受けています

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	
従業員数	人	36,224	44,299	44,495	☑
男性		-	39,166	39,058	☑
女性		-	5,133	5,437	☑
外数：平均臨時雇用者数		10,183	14,320	15,146	
地域別従業員数	人	36,224	44,299	44,495	
日本		22,626	28,727	28,544	
アジア		10,811	12,475	12,684	
アフリカ		1,418	1,676	1,781	
その他の地域		1,369	1,421	1,486	
自己都合離職率	%	-	-	4.14	
障がい者雇用率※		-	-	1.80	

※ 数値は6月1日時点

単体データ

従業員

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	
従業員数		8,149	8,056	8,056	☑
男性	人	7,691	7,591	7,581	☑
女性		458	465	475	☑
新卒社員採用数	人	242	256	296	☑
男性		224	239	270	☑
女性		18	17	26	☑
キャリア社員採用数	人	55	58	112	☑
男性		50	52	94	☑
女性		5	6	18	☑
外国籍社員採用数	人	4	7	8	
自己都合離職率	%	1.52	1.68	2.15	
定年退職を含む離職率	%	5.00	5.00	4.90	
障がい者雇用率※1	%	2.11	1.97	2.16	☑
定年後再雇用従業員数	人	692	762	813	
管理職（上級職）	人	1,398	1,417	1,433	
男性		1,355	1,368	1,385	
女性		43	49	48	
女性比率	%	3.08	3.46	3.35	☑
平均年齢	歳	41.3	41.2	41.0	
平均勤続年数	年	19.0	18.7	18.3	
平均年間給与※2	千円	7,593	7,534	7,770	
労働者の 男女の賃 金の差異 ※3	全労働者	-	-	84.8	☑
	うち正規雇用労働者	-	-	81.1	☑
	うち非正規雇用労働者	-	-	105.8	☑

※1 数値は各年6月1日時点

※2 平均年間給与は、基準外給与および賞与を含む

※3 男性の年間平均賃金に対する女性の年間平均賃金の割合

ESG データ（社会）

育児・介護支援制度の利用者数

	単位	2020年度	2021年度	2022年度
育児休職	人	53	66	81
男性		20	31	49
女性		33	35	32
男性の育児休業取得率※1		-	-	87.7%
介護休職		0	0	1
男性		0	0	1
女性		0	0	0
短時間勤務（介護・育児）		31	31	33
男性		4	3	4
女性		27	28	29

※1 育児休業等および育児目的休暇の取得割合

健康と安全

労働災害

	単位	2020年度	2021年度	2022年度
全災害件数	目標	12	12	6
	実績	28	23	29
死亡災害	目標	0	0	0
	実績	0	0	0

休業災害度数率※1

	2020年度	2021年度	2022年度
休業災害度数率	0.16	0.00	0.00 <input checked="" type="checkbox"/>
自動車製造業（国内）※2	0.15	0.18	0.22

※1 1100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数

※2 出典：厚生労働省 労働災害動向調査 統計表より

安全教育

	単位	2021年度	2022年度
安全講習受講者数	人	5,344	2,665

人材育成

研修実績

	単位	2021年度	2022年度
総受講時間	時間	231,993	184,079
従業員1人当たりの受講時間		29	23

社会貢献活動

2022年度 社会貢献支出額（単体）：7.9億円

	単位	社会貢献活動費	現物寄付	寄付金
金額	百万円	702	4	85

製品品質

	単位	2020年度	2021年度	2022年度
リコール件数	件	11	17	12

ESG データ（社会）

算定基準


算定期間	2022年度（2022年4月～2023年3月）
指標算定範囲	単体：いすゞ自動車株式会社
	連結：いすゞ自動車株式会社および国内・海外連結子会社

	範囲	単位	定義・算定方法
女性管理職（上級職）比率	単体	%	<p>全管理職に占める女性管理職の割合</p> <p>※ 管理職とは課長級と課長級より上位の役職（役員を除く）にある従業員</p> <p>【算定方法】</p> <p>いすゞグループ社会データマニュアルに基づき、次のように算定</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性管理職（上級職）比率=女性管理職（上級職）人数÷全管理職（上級職）人数×100 <p>【参照法令等】</p> <p>女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）</p>
障がい者雇用比率	単体	%	<p>常用雇用労働者に対する常用雇用障がい者の割合</p> <p>【算定方法】</p> <p>いすゞグループ社会データマニュアルに基づき、次のように算定</p> <p>障がい者雇用率=常用雇用障がい者数÷常用雇用労働者数×100</p> <ul style="list-style-type: none"> ※1 短時間労働者(20時間以上、30時間未満/週)は0.5人としてカウント ※2 重度障がい者は2人としてカウント ※3 いすゞ病院は除外率設定適用業種の為、常用雇用者数は実際の数の7割で算定 <p>【参照法令等】</p> <p>厚生労働省「障害者雇用促進法」</p>
従業員数（男女別）	単体・連結	人	<p>単体：いすゞ単体から社外への出向者を除き、社外からの出向者を含む</p> <p>連結：いすゞグループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む</p> <p>集計範囲：3月決算会社の場合は3月31日時点、12月決算会社の場合は12月31日時点</p>
新卒社員採用数（男女別）	単体	人	<p>各種学校等を卒業見込みで就職活動をしている学生から、雇用の期間を定めず直接雇用された正社員</p> <p>ただし、学校卒業後、3年以内程度の者についてもいすゞ規定の新卒採用選考を経て合格となった者については新卒採用として扱う</p>
キャリア社員採用数（男女別）	単体	人	<p>雇用の期間を定めず直接雇用された正社員の内、新卒採用以外の者</p>

労働者の男女の賃金の差異	単体	%	<p>男性労働者の平均年間賃金に対する女性労働者の平均年間賃金の割合</p> <p>【算定方法】</p> <p>いすゞグループ社会データマニュアルに基づき、次のように算定</p> <ul style="list-style-type: none"> 正規雇用、非正規雇用および全ての労働者それぞれについて、労働者の男女の賃金の差異=女性の平均年間賃金÷男性の平均年間賃金×100 <p>【参照法令等】</p> <p>女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）</p>
休業災害度数率	単体	-	<p>100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数</p> <p>【算定方法】</p> <p>いすゞグループ社会データマニュアルに基づき、次のように算定</p> <p>休業災害度数率=労働災害による死傷者数÷延べ実労働時間数×1,000,000</p>

ESG データ（社会）

第三者保証報告書（PDF）



独立した第三者保証報告書

2023年8月24日

いすゞ自動車株式会社
代表取締役社長 南 真介 殿

EY 新日本有限責任監査法人
東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
業務責任者 川崎 武史

当監査法人は、いすゞ自動車株式会社（以下、「会社」という。）からの委嘱に基づき、会社が作成した「サステナビリティレポート2023（ESGデータ（社会）」）（以下、「レポート（社会）」という。）に記載されている2022年4月1日から2023年3月31日までを対象とする会社および連結子会社のサステナビリティ情報（以下、「指標」という。）について限定的保証業務を実施した。保証の対象とし、手続を実施した指標については、レポート（社会）の該当箇所にマーク（※）を付した。

- 1. 会社の責任**
会社は、日本の法令等に準拠した基準（レポート（社会）に記載）に従いレポート（社会）に記載されている指標を算定する責任を負っている。
- 2. 当監査法人の独立性と品質管理**
当監査法人は、誠実性、公正性、職業的専門家としての能力及び正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、「職業会計士に対する倫理規程（Code of Ethics for Professional Accountants）」（国際会計士倫理基準審議会^{*1}）に定める独立性を遵守した。また当監査法人は、「国際品質マネジメント基準第1号（International Standard on Quality Management: 1）」（国際監査・保証基準審議会^{*2}）に準拠しており、倫理規程、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。
- 3. 当監査法人の責任**
当監査法人の責任は、実施した手続及び入手した証拠に基づいて、レポート（社会）に記載されている指標に対する限定的保証の結論を表明することにある。当監査法人は、「国際保証業務基準3000（改訂過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務（Assurance Engagements Other than Audits or Reviews of Historical Financial Information）」（国際監査・保証基準審議会^{*2}）に準拠し、限定的保証業務を実施した。
当監査法人の実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、文書の閲覧、分析的手続、レポート（社会）に記載されている指標の基礎となる記録との一致であり、以下を含んでいる。
 - ・ 日本の法令等に準拠した基準に関する質問及び適切性の評価
 - ・ レポート（社会）に記載されている指標に関する内部統制の整備状況に関する本社における質問、資料の閲覧
 - ・ レポート（社会）に記載されている指標に対する本社における分析的手続の実施
 - ・ レポート（社会）に記載されている指標に対する本社における試算による根拠資料との照合、再計算
 限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務で実施する手続と比べて、その種類、時期、範囲において限定されている。その結果、当監査法人が行った限定的保証業務は、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。
- 4. 結論**
当監査法人が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、レポート（社会）に記載されている指標が日本の法令等に準拠した基準に従って算定、開示されていないと信じている事項はすべての重要な点において認められなかった。
以 上

^{*1} International Ethics Standards Board for Accountants
^{*2} International Auditing and Assurance Standards Board
（注）上記の保証報告書の原本は当社が別途保管しています。

クリックするとPDFが開きます

ESGデータ（ガバナンス）

コーポレート・ガバナンスの概要

		単位	2023年6月28日時点
取締役会	取締役	人	13
	独立社外取締役		5
	独立社外取締役比率	%	38.46
	女性取締役	人	2
	女性取締役比率	%	15.38
監査等委員会	監査等委員	人	5
	独立社外取締役		3
指名・報酬委員会	指名・報酬委員	人	5
	独立社外取締役		3

会議開催状況

		単位	2020年度	2021年度	2022年度
取締役会	開催回数	回	18	15	15
	社外取締役の出席率	%	100	100	100
監査等委員会 (監査役会)	開催回数	回	(15)	11 (5) ※1	15
	出席率	%	100	100	100
指名・報酬委員会	開催回数	回	9	8	8

※1 監査等委員会設置会社に移行した2021年6月25日までに監査役会を5回開催